

平成26年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	21	施策名	安心して子どもを産み育てられる環境づくり	目標番号	5	目標名	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	子育て支援課			関係課	保育課、杉並福祉事務所、地域保健課		

施策目標 ○地域の中でのきめ細かい子育て支援のサービスが提供され、安心して妊娠・出産・育児ができる環境が整っています。 ○子育てを地域で支えあうための仕組みなどの整備が進み、子育て家庭が楽しさや喜びを実感しながら子育てしている親が増加しています。 ○関係機関のきめ細やかなネットワークにより、虐待の防止や子育て不安を解消するための子育てセーフティネットの整備が進んでいます。

施策分析

I・施策コスト (単位千円)	区分	平成23年度 実績	平成24年度		平成25年度		特記事項
			計画	実績	計画	実績	
事業費	1		11,641,685	11,407,771	11,032,167	10,869,087	
(内)投資的経費等	2		0	0	0	0	
(内)委託費	3		727,829	663,910	713,086	676,787	
常勤職員数	4		72.82	79.48	77.54	86.35	
再任用職員数	5		2.90	3.66	4.95	5.71	
非常勤職員数	6		29.96	29.67	29.35	29.29	
人件費 (4+5+6)	7		727,324	787,455	769,871	848,667	
総事業費 (1+7)	8	0	12,369,009	12,195,226	11,802,038	11,717,754	
国・都からの 支出金	9		6,102,553	5,974,879	5,521,482	5,523,683	
総事業費伸び率 (計画比・実績比)					▲ 4.6	▲ 3.9	当該年度 総事業費 / 前年度 総事業費 %
人件費比率			5.9	6.5	6.5	7.2	人件費 / 総事業費 (単位%)

II・活動指標	指標名	算式または指標の説明	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	子育て応援券交付者数		件	12,102	9,842	9,143
	要保護・要支援(学齢期)の新規受理件数		人	347	330	576
	児童扶養手当受給児童数		人	2,642	2,846	2,528
	母親学級、パパママ学級受講人数		人	4,681	5,047	4,719

III・成果指標	指標名	算式または指標の説明	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度 目標	平成25年度 実績	目標値	目標 年度
	子育てが地域の人に支えられていると感じる割合	区民意向調査による	%	73.0	69.4	77	70.3	95	33
	子育てを楽しんでいると感じる人の割合	区民意向調査による	%	76.3	79.1	78	79.7	90	33
	ゆうラインへの相談件数		件	1,511	1,430	1,550	1,575	2,400	33

施策を構成する事務事業の評価	推進(拡充)すべき事務事業	○子ども子育てまちづくりの推進、○母子に関する相談・講座等、○安心して妊娠・出産できる環境づくり
	今後も同規模で継続(現状維持)すべき事務事業	○母子・女性・家庭相談、○助成福祉資金貸付、○母子福祉資金貸付、○母子寡婦福祉団体連合会助成、○子ども家庭支援センター相談事業、○子どもショートステイ、○児童虐待対策、○子育て支援ヘルパー、○ひとり親家庭等支援、○児童扶養手当支給、○児童手当支給、○児童育成手当支給、○児童育成手当(障害手当)支給、○乳幼児及び義務教育就学児医療費助成、○ひとり親家庭等医療費助成、○ファミリー・サポート・センター、○民営母子生活支援施設に対する保護委託、○妊産婦等健康診査、○乳幼児健康診査等、○母子保健医療費等助成、○母子家庭等自立支援○ひととき保育の運営、○子育て応援券
	縮小(廃止)すべき事務事業	
	その他、個別の事情がある事務事業	

施策を取り巻く環境(社会情勢、国・都の動き、区民意見等)	<p>○子育てに関する区民意向調査では、地域の人に支えられていると感じる人が約7割近くいる一方で、核家族化や地域社会のつながりの希薄化等により、子育ての不安や孤立感を抱える保護者が増えるとともに、地域の子育て力の低下などの問題が生じています。</p> <p>○産前・産後、特に産院退院後の母親の悩みや孤立感、第2子以降の出生行動に影響を与えるとの指摘や、乳児期の子どもが多くを占めている児童虐待の背景には母親が妊娠期から一人で悩みを抱えていたり、産前・産後の心身の不調等の問題があるとの指摘があることから、国は平成25年6月に公表した「少子化危機突破のための緊急対策」の中で、産後ケアの強化をはじめとする妊娠期からの切れ目のない支援の推進方針を明らかにしています。</p>
------------------------------	--

施策の総合評価(計画事業の取組実績と、取組実績を踏まえた評価結果)	<p>9年目を迎えた「子ども・子育てメッセ」には、多くの子育て事業者や支援団体が参加し、交流の輪を一層広げることにつながりました。また、子育て応援券は、この間の見直し等により、地域とのつながりがより必要な、低年齢児のいる家庭のサービス利用が増えています。これらの取組を通して、「子育てが地域の人に支えられていると感じる割合」が伸びてきています。</p> <p>妊娠期から出産後に至るまでの支援では、母子の健康管理のほか、産後うつ予防や早期発見・早期対応、ひいては児童虐待を未然に防止する観点から、医療機関等との連携により、母子に関する必要な情報を集約しつつ、個々の状況に応じて母子保健事業と子育て支援事業による総合的な支援を進めました。また、児童虐待に関する相談・対応件数は年々増加しているとともに、個々の事案は複雑・困難化する傾向にあるため、区と関係機関が緊密に連携・協力しながら、要保護児童等への迅速・的確な対応に努めました。これらの取組を通じて、「子育てを楽しんでいる人の割合」が着実に増加しています。</p>
-----------------------------------	--

改善・見直しの方向(中長期)	今後の施策の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小・統廃合
	<p>地域における子育て支援のさらなる推進を図るため、「子ども・子育て支援新制度」の実施を踏まえた新たな地域子育て支援拠点となる、19か所程度の(仮称)子どもセンターを平成27年度以降段階的に整備し、各種の子育て支援サービス・事業を総合的・一体的に実施します。また、引き続き小学校の通学区域単位を基本とした乳幼児親子の居場所事業を実施するとともに、事業内容の拡充を図っていきます。</p> <p>妊娠・出産期から出産後に至るまでの、一層つながりのある総合的な支援を推進するため、平成26年度から休日の母親学級を新規実施するとともに、新たな産後ケア事業の平成27年度中の実施に向けて取り組みます。また、未然防止を含む児童虐待対策や、ひとり親家庭への支援を核とした子育てセーフティネットの充実を図るため、保健センターや教育委員会、医療機関、児童相談所等の関係機関との連携を一層強化していきます。</p>	

平成26年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 21 】 【施策名： 安心して子どもを産み育てられる環境づくり 】

※金額の単位は千円

事務事業番号	評価対象事務事業名	位置付		25年度事業費			職員数			人件費 (再任用・非常勤含)	総事業費	国・都からの支出金	今後の事業の方向性			
		実行計画事業	主要事業	(内) 投資的経費等	(内) 委託費	常勤	再任用	非常勤	拡充				現状維持	縮小	その他	
1	210	母子・女性・家庭相談			6,780	0	1,270	1.41	1.11	0.31	17,315	24,095	0	○		
2	211	母子家庭等自立支援			22,293	0	0	0.90	0.00	1.00	10,547	32,840	16,827	○		
3	212	女性福祉資金貸付			14,409	0	566	0.96	0.11	0.00	8,710	23,119	0	○		
4	213	母子福祉資金貸付			383	0	199	2.68	0.22	0.72	25,979	26,362	0	○		
5	214	母子寡婦福祉団体連合会助成			200	0	0	0.10	0.00	0.00	863	1,063	0	○		
6	237	子ども子育てまちづくりの推進	○	○	14,872	0	11,580	4.13	0.00	1.00	38,422	53,294	3,298	○		
7	238	ひととき保育の運営			87,764	0	13,482	1.00	0.00	0.00	8,630	96,394	0	○		
8	239	子育て応援券	○		510,742	0	76,049	4.53	1.04	2.00	48,668	559,410	0	○		
9	242	子ども家庭支援センター相談事業	○	○	5,693	0	64	2.00	0.00	4.00	28,380	34,073	3,280	○		
10	243	子どもショートステイ	○		10,606	0	10,589	0.20	0.00	1.00	4,506	15,112	2,066	○		
11	244	児童虐待対策	○	○	13,017	0	4,901	7.63	2.28	2.02	80,264	93,281	25,868	○		
12	245	子育て支援ヘルパー			2,323	0	2,141	0.50	0.00	1.00	7,095	9,418	0	○		
13	246	ひとり親家庭等支援			21,800	0	16,162	1.00	0.00	0.00	8,630	30,430	0	○		
14	247	児童扶養手当支給			854,503	0	1,139	3.15	0.00	0.43	28,380	882,883	283,603	○		
15	248	児童手当支給			5,864,351	0	6,321	6.99	0.00	2.92	68,442	5,932,793	5,042,654	○		
16	249	子ども手当支給			859	0	0	0.08	0.00	0.00	690	1,549	1,176			○
17	250	児童育成手当支給			608,552	0	568	1.90	0.00	0.34	17,342	625,894	0	○		
18	251	児童育成手当(障害手当)支給			42,418	0	20	0.24	0.00	0.00	2,071	44,489	0	○		
19	252	乳幼児及び義務教育就学児医療費助成			1,892,307	0	78,312	4.78	0.00	4.53	53,844	1,946,151	0	○		
20	253	ひとり親家庭等医療費助成			95,083	0	3,034	2.85	0.00	0.43	25,791	120,874	0	○		
21	265	ファミリー・サポート・センター			13,405	0	13,405	0.20	0.00	0.00	1,726	15,131	6,180	○		
22	267	民営母子生活支援施設に対する保護委託			155,394	0	0	1.63	0.00	0.00	14,067	169,461	115,003	○		
23	293	子ども家庭支援センターの維持管理			6,787	0	5,090	0.10	0.00	0.00	863	7,650	0			
24	335	妊産婦等健康診査			369,695	0	335,145	3.43	0.00	1.30	33,215	402,910	0	○		
25	336	乳幼児健康診査等			136,188	0	74,000	19.71	0.30	3.38	180,651	316,839	0	○		
26	337	母子に関する相談・講座等	○	○	35,096	0	22,671	11.58	0.20	1.85	105,850	140,946	13,987	○		
27	338	母子保健医療費等助成			29,197	0	31	2.36	0.25	1.06	24,279	53,476	9,741	○		
28	341	安心して妊娠・出産できる環境づくり	○	○	54,370	0	48	0.31	0.20	0.00	3,447	57,817	0	○		
29											0	0				
30											0	0				
31											0	0				
32											0	0				
33											0	0				
34											0	0				
35											0	0				
36											0	0				
37											0	0				
38											0	0				
39											0	0				
40											0	0				
合計					10,869,087	0	676,787	86.35	5.71	29.29	848,667	11,717,754	5,523,683			

施策を構成する事務事業の評価	推進(拡充)すべき事務事業	○保育園運営① ○民営保育園等に対する保育委託 ○民営保育園に対する運営費加算 ○認証保育所運営 ○家庭福祉員 ○病児・病後児保育 ○民間認可外保育施設利用者負担軽減 ○私立幼稚園の預かり保育 ○小規模保育所運営 ○保育施設建設助成
	今後も同規模で継続(現状維持)すべき事務事業	○障害児保育 ○保育園入園関連事務 ○グループ保育室の運営 ○認定こども園運営 ○杉並区保育室の運営 ○子供園維持管理 ○就園事務 ○保育士等処遇改善事業 ○保育園の維持管理② ○保育施設の整備 ○保育施設の改修 ○下高井戸保育園の改築 ○(仮称)成田東保育園の整備
	縮小(廃止)すべき事務事業	○杉並区保育室の整備
	その他、個別の事情がある事務事業	○保育園の耐震改修

施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、区民意見等)	近年の保育需要の増加の背景には、厳しい社会経済情勢とともに、女性の就業率の高まりが大きく影響しており、こうした状況は都市部に共通する社会問題になっています。そうした中で、国や東京都においても、待機児童解消に積極的に取り組む自治体への支援策が打ち出されてきており、区としてもこれらの有効活用を図りながら、待機児童ゼロに向けた取組を引き続き推進する必要があります。
----------------------------------	--

施策の総合評価 (計画事業の取組実績と、取組実績を踏まえた評価結果)	待機児童の早期解消を図るため、平成25年度には「待機児童対策緊急推進プラン」に基づき、認可保育所を核とした多様な保育施設の整備を進め、約1,000人の新たな保育定員を確保するとともに、区ホームページを活用した保育に関する情報提供の充実や、保育課のレイアウトを一新して保育総合相談窓口を設置するなど、ハード・ソフトの取組を総合的に進めました。一方、厳しい社会経済情勢や女性の就業率の増加等により保育需要が増加し、平成26年度の認可保育所の入園申込者数は、前年度比約300名増の約3,400名となり、その結果、26年4月の待機児童ゼロの実現には至らず、116名(昨年比△59.3%)の待機児童数となりました。
---------------------------------------	--

改善・見直しの方向 (中長期)	今後の施策の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小・統廃合
	待機児童ゼロの目標を早期に達成するため、平成26年度の施設整備計画を上方修正し、平成27年4月までに、認可保育所を核とした約900名を超える新たな保育定員を確保し、待機児童対策を一層推進するとともに、保育総合相談窓口での保護者の個別ニーズに即した相談に加えて、今後はより積極的な施設の空き情報の提供を行うなど、案内機能(マッチング)を充実していきます。 また、平成27年度から実施予定の「子ども・子育て支援新制度」を踏まえ、保護者の多様な就労形態に柔軟に対応できる、就学前における教育・保育サービスの提供体制を適切に確保していきます。	

平成26年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 22 】 【施策名： 保育の充実 】

※金額の単位は千円

事務事業番号	評価対象事務事業名	位置付		25年度事業費		職員数			人件費 (再任用・非常勤含)	総事業費	国・都からの支出金	今後の事業の方向性					
		実行計画事業	主要事業	(内)投資的経費等	(内)委託費	常勤	再任用	非常勤				拡充	現状維持	縮小	その他		
1	254	保育園運営①	○		2,413,798		1,382,869	749.31	36.40	76.60	6,819,997	9,233,795	23,086	○			
2	256	障害児保育			59,719		0	35.33	5.00	0.00	324,198	383,917			○		
3	257	保育園等における育児支援			1,078		181	0.55	0.00	0.00	4,747	5,825	3,160	○			
4	258	民営保育園等に対する保育委託			2,446,066		0	1.20	0.00	0.00	10,356	2,456,422	648,779	○			
5	259	保育園入園関連事務			20,017		12,154	16.68	0.00	1.00	146,728	166,745			○		
6	260	民営保育園に対する運営費加算			443,151		6,214	1.70	0.00	0.00	14,671	457,822		○			
7	261	認証保育所運営	○	○	1,467,201		877	1.18	0.60	0.00	12,499	1,479,700		○			
8	262	家庭福祉員	○	○	131,242		128,216	0.74	1.00	0.00	10,246	141,488	5,744	○			
9	263	グループ保育室の運営			54,683		38,866	0.64	1.00	0.00	9,383	64,066	0		○		
10	264	認定こども園運営			21,799		0	0.40	0.00	0.00	3,452	25,251	12,785		○		
11	266	病児・病後児保育			25,334		25,213	0.60	1.00	0.00	9,038	34,372	14,766	○			
12	274	民間認可外保育施設利用者負担軽減			50,970		40	0.42	0.00	0.00	3,625	54,595		○			
13	275	杉並区保育室の運営			618,101		306,262	3.58	0.00	65.00	211,595	829,696			○		
14	276	私立幼稚園の預かり保育	○	○	24,974		0	0.30	0.00	0.00	2,589	27,563		○			
15	277	子供園維持管理			89,826		7,645	15.50	0.00	2.30	140,159	229,985	266				
16	284	就園事務			38,097		1,076	0.40	0.00	0.10	3,730	41,827			○		
17	287	小規模保育施設運営			73,482		50	0.30	0.00	0.00	2,589	76,071		○			
18	288	保育士等処遇改善事業			82,060		0	0.30	0.00	0.00	2,589	84,649	62,129		○		
19	290	保育園の維持管理②			268,530		59,917	39.27	15.00	0.70	398,746	667,276					
20	295	保育園の耐震改修			104,755		60,859	1.10	0.00	0.00	9,493	114,248					○
21	297	保育施設の改修			81,343		78,001	0.20	0.00	0.00	1,726	83,069			○		
22	298	杉並区保育室の整備			406,448		395,997	1.00	0.00	0.00	8,630	415,078					○
23	299	保育施設建設助成	○	○	767,522	767,521	0	1.00	0.00	0.00	8,630	776,152	635,269	○			
24	300	保育施設の整備			470,097		5,566	1.00	0.00	0.00	8,630	478,727			○		
25	303	下高井戸保育園の改築			19,605		10,608	0.50	0.00	0.00	4,315	23,920			○		
26	304	(仮称)成田東保育園の整備	○		2,558		2,558	0.50	0.00	0.00	4,315	6,873			○		
27		以下再掲事業分の評価表									0	0					
28	488	就学前教育									0	0					
29											0	0					
30											0	0					
31											0	0					
32											0	0					
33											0	0					
34											0	0					
35											0	0					
36											0	0					
37											0	0					
38											0	0					
39											0	0					
40											0	0					
合計					10,182,456	767,521	2,523,169	873.70	60.00	145.70	8,176,676	18,359,132	1,405,984				

平成26年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	23	施策名	障害児援護の充実	目標番号	5	目標名	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	障害者施策課			関係課	-		

施策目標 ○発達の遅れや心身に障害のある子どもの発達を、地域・行政・学校などが一体となって援助する体制が整ってきています。 ○在学中の障害児に生活能力向上のための訓練を継続的に行う、放課後等の居場所が充実しています。

施策分析									
I・施策コスト（単位千円）	区分	平成23年度 実績	平成24年度		平成25年度		特記事項		
			計画	実績	計画	実績			
	事業費 1		499,199	488,369	701,943	665,420			
	(内)投資的経費等 2		0	0	0	598			
	(内)委託費 3		76,451	74,956	75,944	72,170			
	常勤職員数 4		40.48	41.51	39.92	38.93			
	再任用職員数 5		1.00	1.00	1.00	1.02			
	非常勤職員数 6		0.05	1.00	1.00	3.00			
	人件費(4+5+6) 7		356,704	367,834	347,291	348,244			
	総事業費(1+7) 8	0	855,903	856,203	1,049,234	1,013,664			
	国・都からの支出金 9		173,297	290,292	470,409	383,101			
	総事業費伸び率(計画比・実績比)	/	/	/	22.6	18.4	当該年度 総事業費	前年度 総事業費	%
	人件費比率		41.7	43.0	33.1	34.4	人件費／総事業費(単位%)		
II・活動指標	指標名	算式または指標の説明			単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	専門相談実施件数	心理職等による専門相談件数			件	84	91	77	
	児童発達支援支給決定者数				人	-	265	498	
	放課後等デイサービス支給決定者数				人	-	98	279	
III・成果指標	指標名	算式または指標の説明	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度 目標	平成25年度 実績	目標値	目標 年度
	放課後等デイサービス利用者数	年間実利用者数	人	33	92	70	210	200	33
	個別・グループ指導件数		件	9,699	9,871	10,000	8,190	10,800	33

○平成25年度実績値が平成33年度目標値を既に達成している場合、その指標と目標値については総合計画の改定時に必要な見直しを行います。

施策を構成する事務事業の評価	推進(拡充)すべき事務事業	○障害児通所支援給付
	今後も同規模で継続(現状維持)すべき事務事業	○こども発達センターたんぽぽ園運営 ○こども発達センター療育相談・指導 ○発達障害児支援 ○障害児利用者負担軽減 ○障害児発達相談 ○療育医療の給付
	縮小(廃止)すべき事務事業	○地域デイサービス等事業運営助成
	その他、個別の事情がある事務事業	○障害児通所支援事業所設置助成 ○こども発達センターの維持管理

施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、区民意見等)	<p>平成24年4月に児童福祉法が改正され、障害児通所支援(児童発達支援・放課後等デイサービス)の実施主体が区になりました。これにより、障害の種類や程度にかかわらず、また未就学から学齢期の障害児まで、身近な地域で一貫した支援が受けられるよう、区が中心となり環境を整えていくことが求められています。</p> <p>国は、平成26年1月に障害児支援の在り方に関する検討会を設置し、7月の報告を目途に、子ども・子育て支援法の施行も踏まえた今後の障害児支援の在り方について検討を行っています。大きな課題の一つに児童発達支援センターの地域支援機能の強化があり、こども発達センターの果たす役割がより重要になることが予測されます。</p>
----------------------------------	--

施策の総合評価 (計画事業の取組実績と、取組実績を踏まえた評価結果)	<p>療育希望者の急増に対応するため、区は中重度の知的障害児等の療育を担い、民間の児童発達支援事業所は発達障害児等の療育を担うという役割分担をすることとし、平成25年4月に、必要に応じて適切な支援につなげるための組織を設置して、療育が必要な子どもが早期に発達の課題に取り組めるよう案内をしています。また、こども発達センターは、その地域支援機能をいかし、保育所等訪問支援の実施や、民間事業所の質を向上させる役割を果たしています。</p> <p>平成24年度から26年度にかけて地域デイサービスの6団体が放課後等デイサービスに移行し、利用者も移りました。新たな事業所の設置もあり、目標としていた事業所数は達成しましたが、重症心身障害児を対象とした事業所がないなどの課題があります。</p>
---------------------------------------	--

改善・見直しの方向 (中長期)	今後の施策の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小・統廃合
	<p>児童発達支援事業所や放課後等デイサービスの事業所が増加する中、サービスの質の確保をし、障害児が適切な支援を受けられるよう、こども発達センターの地域支援機能を一層充実させていきます。また、児童支援利用計画の作成に本格的に取り組み、家族支援も含めたきめ細かな相談支援を行えるよう、体制を整えていきます。</p> <p>これまで、発達障害児の療育希望者の急増に対応するため、開設助成の制度を活用し、民間の児童発達支援事業所の設置促進を図ってきましたが、今後は、現在通所先のない重症心身障害児に対応する児童発達支援事業所の設置に取り組んでいきます。また、放課後等デイサービスも同様に重症心身障害児に対応できる事業所がないことから、重症心身障害児に対応できる放課後等デイサービスの設置も検討します。</p>	

平成26年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 23 】 【施策名： 障害児援護の充実】

※金額の単位は千円

事務事業番号	評価対象事務事業名	位置付		25年度事業費		職員数			人件費 (再任用・非常勤含)	総事業費	国・都からの支出金	今後の事業の方向性			
		実行計画事業	主要事業	(内)投資的経費等	(内)委託費	常勤	再任用	非常勤				拡充	現状維持	縮小	その他
1	180 地域デイサービス等事業運営助成	○		51,194	5	0.50	0.00	0.00	4,315	55,509	0			○	
2	278 障害児通所給付	○		379,819	1,449	2.35	0.00	0.00	20,281	400,100	277,423	○			
3	279 こども発達センターたんぼぼ園運営			80,002	55,477	21.00	0.00	0.00	181,230	261,232	89,194	○			
4	280 こども発達センター療育相談・指導	○	○	47,675	2,969	7.50	0.00	0.00	64,725	112,400	0	○			
5	281 発達障害児支援	○	○	30,336	0	0.50	0.00	0.00	4,315	34,651	15,168	○			
6	283 障害児利用者負担軽減		○	3,820	0	0.55	0.00	0.00	4,747	8,567	0	○			
7	285 障害児発達相談		○	17,158	598	1,025	3.71	1.02	35,954	53,112	1,248	○			
8	286 障害児通所支援事業所設置助成		○	23,931	0	0.15	0.00	0.00	1,295	25,226	0			○	
9	294 こども発達センターの維持管理			25,664	11,245	2.00	0.00	1.00	20,040	45,704	0				
10	340 療育医療の給付			116	0	0.47	0.00	0.00	4,056	4,172	68	○			
11	481 教育相談等運営	○	○	5,705	0	0.20	0.00	2.00	7,286	12,991	0	○			
12	以下再掲事業分の評価表								0	0					
13	269 児童青少年センター・児童館事業の運営①								0	0					
14									0	0					
15									0	0					
16									0	0					
17									0	0					
18									0	0					
19									0	0					
20									0	0					
21									0	0					
22									0	0					
23									0	0					
24									0	0					
25									0	0					
26									0	0					
27									0	0					
28									0	0					
29									0	0					
30									0	0					
31									0	0					
32									0	0					
33									0	0					
34									0	0					
35									0	0					
36									0	0					
37									0	0					
38									0	0					
39									0	0					
40									0	0					
合計				665,420	598	72,170	38.93	1.02	3.00	348,244	1,013,664	383,101			

施策を構成する事務事業の評価	推進(拡充)すべき事務事業	○次世代育成基金の運営 ○(仮称)和泉第二学童クラブの整備 ○学童クラブの整備
	今後も同規模で継続(現状維持)すべき事務事業	○青少年育成 ○青少年の自立応援・社会参加事業 ○児童青少年センター・児童館の運営 ○学童クラブ事業 ○児童健全育成事業 ○児童館地域子育て推進 ○子ども国内交流事業 ○児童青少年センター・児童館の維持管理② ○未成年の飲酒・喫煙・薬物乱用の防止
	縮小(廃止)すべき事務事業	○児童館の耐震改修 ○(仮称)宮前第二学童クラブの整備
	その他、個別の事情がある事務事業	

施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、区民意見等)	<p>次代を担う子ども・青少年が視野を広げ、夢に向かって健やかに成長するためには、多様な体験・交流ができる機会の充実と、それらに参加しやすい仕組みづくりが求められています。</p> <p>近年の、女性の就業率の高まりを背景に、保育需要と同様に、学童クラブ需要の増加傾向が続いています。また、核家族化の進行等に伴い、乳幼児親子が気軽に集い交流し、情報交換ができる「ゆうキッズ」の利用が増えるなど、児童館に対するニーズや利用状況が変化してきています。</p>
----------------------------------	---

施策の総合評価 (計画事業の取組実績と、取組実績を踏まえた評価結果)	<p>子ども・青少年が自然・文化・芸術・スポーツなど、国内外の様々な体験・交流事業に参加することを通じて健やかな成長を支援するため、平成24年度に創設した「杉並区次世代育成基金」の活用事業を拡充しました。平成25年度には、基金への応援寄付が大幅に増加するなど、本事業に対する多くの区民の賛同・支援の輪が着実に広がってきています。また、第6回を迎えた「すぎなみ舞祭」は、地域の関係者等の協力や支援の下、盛大に開催され、子どもたちの健全育成にとって有意義な機会となりました。</p> <p>増加傾向にある学童クラブ需要には、学童クラブの小学校内設置や児童館の一部改修等による児童館内学童クラブの受入枠の拡大などの取組を進めました。また、児童館に対するニーズや利用状況の変化等を踏まえ、児童館という限られたスペースにとらわれることなく、身近な小学校や新たに整備する(仮称)子どもセンター等で現在の児童館の機能・役割を継承し、充実・発展させていくこととし、区立施設再編整備計画の中で、児童館の再編を段階的に進める取組を計画化しました。</p>
---------------------------------------	---

改善・見直しの方向(中長期)	今後の施策の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小・統廃合
	<p>次世代育成基金については、引き続き多くの区民からの応援寄付を得るための取組を進めるとともに、より多くの子どもたちの体験・交流事業への参加を支援できるように、基金活用対象事業の拡充を図っていきます。</p> <p>また、児童館については、当面の学童クラブ需要に対応するための一部児童館の受入枠拡大等の取組を図るとともに、区立施設再編整備計画に基づく再編の取組を、丁寧かつ着実に進めていきます。</p>	

平成26年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号：24】 【施策名：子ども・青少年の育成支援の充実】

※金額の単位は千円

事務事業番号	評価対象事務事業名	位置付		25年度事業費			職員数			人件費 (再任用・非常勤含)	総事業費	国・都からの支出金	今後の事業の方向性				
		実行計画事業	主要事業	(内)投資的経費等	(内)委託費	常勤	再任用	非常勤	拡充				現状維持	縮小	その他		
1	240	青少年育成			19,358	0	707	2.19	0.00	0.00	18,900	38,258	0	○			
2	241	青少年の自立応援・社会参加事業			12,110	0	9,331	2.48	0.00	1.00	24,182	36,292	0	○			
3	269	児童青少年センター・児童館事業の運営	○		285,587	0	398	27.80	0.00	1.00	242,694	528,281	0	○			
4	270	学童クラブ事業			252,801	0	223,083	80.60	1.00	2.00	704,998	957,799	106,908	○			
5	271	児童健全育成事業			25,664	0	1,022	91.50	2.00	68.50	987,795	1,013,459	0	○			
6	272	児童館地域子育て推進			12,704	0	5,005	23.20	2.00	0.50	209,326	222,030	0	○			
7	273	子ども国内交流事業			5,498	0	0	1.10	0.00	0.00	9,493	14,991	2,104	○			
8	282	次世代育成基金の運営	○	○	34,002	0	6	1.31	0.00	0.00	11,305	45,307	30,642	○			
9	292	児童青少年センター・児童館の維持管理②			270,667	0	152,523	24.40	0.00	1.00	213,352	484,019	5,853				
10	296	児童館の耐震改修			7,492	7,492	0	0.10	0.00	0.00	863	8,355	0			○	
11	301	(仮称)宮前第二学童クラブの整備	○	○	37,717	37,717	34,978	0.10	0.00	0.00	863	38,580	31,939			○	
12	302	(仮称)和泉第二学童クラブの整備	○	○	9,011	9,011	9,011	0.10	0.00	0.00	863	9,874	8,323	○			
13	305	学童クラブの整備			32,809	32,809	32,809	0.10	0.00	0.00	863	33,672	0	○			
14	327	未成年者の飲酒・喫煙・薬物乱用の防止			747	0	30	0.41	0.00	0.00	3,538	4,285	382	○			
15											0	0					
16											0	0					
17											0	0					
18											0	0					
19											0	0					
20											0	0					
21											0	0					
22											0	0					
23											0	0					
24											0	0					
25											0	0					
26											0	0					
27											0	0					
28											0	0					
29											0	0					
30											0	0					
31											0	0					
32											0	0					
33											0	0					
34											0	0					
35											0	0					
36											0	0					
37											0	0					
38											0	0					
39											0	0					
40											0	0					
合計					1,006,167	87,029	468,903	255.39	5.00	74.00	2,429,035	3,435,202	186,151				

施策を構成する事務事業の評価	推進(拡充)すべき事務事業	○学校の支援 ○国際理解教育の推進 ○学校給食の推進② ○区立学校教育活動の推進 ○学校教育への支援① ○学校支援教職員① ○就学前教育 ○中学校の移動教室 ○私立幼稚園等教育支援
	今後も同規模で継続(現状維持)すべき事務事業	○児童・生徒の健康推進 ○済美教育センター維持管理 ○小学校の運営管理② ○小学校の健康管理 ○小学校の移動教室 ○済美養護学校維持管理② ○中学校の運営管理② ○中学校の健康管理 ○幼稚園等就園奨励
	縮小(廃止)すべき事務事業	○済美教育センター運営管理 ○小学校就学諸援助 ○中学校就学諸援助
	その他、個別の事情がある事務事業	○理科教育等充実事業(単年度事業のため廃止し、理科教育については他事業で充実に図ります。)

施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、区民意見等)	<p>補助教員等の非常勤教職員を配置することにより、一人ひとりに応じたきめ細やかな教育を推進することができるため、保護者等から事業の継続・拡充が求められています。</p> <p>全校に設置されている学校支援本部では、学校・地域コーディネーターを中心に地域の特色を活かした多様な取り組みを行っています。平成26年度から開始する土曜授業では、地域人材を活かした授業支援が求められています。</p> <p>子どもたちが楽しく安全に学校生活を送るため、総合的な健康づくりの取り組みが求められ、特に、アレルギー疾患に関する対応策や危機管理の必要性が高まっています。</p>
----------------------------------	---

施策の総合評価 (計画事業の取組実績と、取組実績を踏まえた評価結果)	<p>「杉並区小中一貫教育基本方針」を改定するとともに、小中一貫教育指導資料集(外国語編)を作成し、小中一貫教育の推進を図りました。また、「杉並区幼保小接続カリキュラム・連携プログラム」を策定し、子どもの発達や学びの連続性を踏まえた教育を推進しました。こうした基盤の下、学校においては、各々の実情に応じ、学力や体力、社会性に関する課題の解決に資する教育活動を充実したところです。また、学校の教育活動内で解決の難しい課題については、夏季・休日パワーアップ教室などの補習支援事業、ラグビーやマット、跳び箱などの親子体力づくり教室をはじめとした体力向上事業を実施し、解決を目指しています。</p> <p>しかし、学力・体力については、ほぼ現状維持の状況にあると考えられるため、目標達成に向けたより一層の取組の充実が必要です。</p> <p>区立中学校で実施したフレンドシップスクールについては、中学校生活への円滑な適応を促し、生徒相互、生徒と教員の関係性構築に資する取組として効果を発揮しています。</p>
---------------------------------------	--

改善・見直しの方向(中長期)	今後の施策の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小・統廃合
	<p>よりよい人生を切り拓く基盤となる学力や体力、社会性を調和的に育成するために、就学前教育から義務教育期間を通じて一貫性のある教育を推進します。その中で、全ての児童・生徒が確実に学力を身に付けることができるよう、学び残し・つまずきの解消を重点として、ICTなどを活用し、一人ひとりの学びと他者と協力しての学びを効果的に組み合わせながら推進します。加えて、2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据え様々な関連事業を展開する中で、日常生活に必要な体力を全ての児童・生徒に育成していきます。</p> <p>さらに、次期学習指導要領の改訂を見据え、小中一貫した英語教育を推進するとともに、小学校については外国人英語教育指導員の配置拡大も検討していく必要があります。理科教育については、学校における理科室を中心とした学びの充実に図るため、済美教育センター内に(仮称)理科実験サポートチームの設置等を検討します。補助教員や理科支援員等の非常勤教員については、国や都の教員配置や今後の動向を踏まえ、区の事業を再検討していきます。</p> <p>また、アレルギー疾患への対応では、保護者との連携強化やアレルギー対応ホットラインの開設によって学校の危機管理体制を強化し、事故ゼロを目指します。フレンドシップスクールは交流自治体での実施を促進し、農業・自然体験をはじめ活動のより一層の充実を図っていきます。</p>	

平成26年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 25 】 【施策名： 生涯の基盤を育む質の高い教育の推進 】

※金額の単位は千円

事務事業番号	評価対象事務事業名	位置付		25年度事業費			職員数			人件費 (再任用・非常勤含)	総事業費	国・都からの支出金	今後の事業の方向性				
		実行計画事業	主要事業	(内)投資的経費等	(内)委託費	常勤	再任用	非常勤	拡充				現状維持	縮小	その他		
1	459	学校の支援	○	○	154,478	0	48,712	6.79	0.00	1.00	61,378	215,856	21,210	○			
2	467	児童・生徒の健康推進	○		12,038	0	1,732	0.86	0.00	0.25	8,117	20,155	0		○		
3	470	理科教育等充実事業			8,923	8,923	0	0.10	0.00	0.00	863	9,786	4,461			○	
4	471	国際理解教育の推進	○	○	60,318	0	44,145	0.66	0.00	0.50	7,086	67,404	0	○			
5	476	学校給食の推進②			993,105	0	986,229	71.84	15.00	56.00	833,559	1,826,664	0	○			
6	477	区立学校教育活動の推進	○		24,744	0	14,999	0.88	0.00	0.30	8,428	33,172	0	○			
7	480	済美教育センター運営管理			4,432	0	459	1.02	0.00	1.00	11,583	16,015	0		○		
8	484	学校教育への支援①	○	○	94,448	0	34,476	4.74	0.00	11.10	71,764	166,212	6,529	○			
9	486	学校支援教職員①	○	○	68,241	0	0	1.50	0.00	0.00	12,945	81,186	430	○			
10	488	就学前教育	○	○	1,205	0	0	1.30	2.03	1.00	21,835	23,040	0	○			
11	490	済美教育センター維持管理			34,071	0	21,319	1.00	0.00	0.30	9,464	43,535	0				
12	492	小学校の運営管理②	○	○	1,864,445	191,808	287,522	127.63	0.80	70.00	1,299,135	3,163,580	1,557		○		
13	494	小学校の健康管理	○	○	175,844	0	64,833	2.26	0.00	0.75	21,589	197,433	0		○		
14	495	小学校の移動教室			140,221	0	5,488	1.75	0.00	0.00	15,103	155,324	0		○		
15	496	小学校就学諸援助			264,159	0	287	1.29	0.00	0.00	11,133	275,292	211			○	
16	499	済美養護学校維持管理②	○	○	171	0	171	0.01	0.00	0.00	86	257	0		○		
17	506	中学校の運営管理②		○	945,072	138,293	172,864	7.06	0.00	37.00	163,788	1,108,860	266		○		
18	508	中学校の健康管理	○		81,191	0	21,099	2.16	0.00	0.75	20,726	101,917	0		○		
19	509	中学校の移動教室	○	○	85,315	0	6,622	1.99	0.00	0.00	17,174	102,489	0	○			
20	510	中学校就学諸援助			255,669	0	105	1.17	0.00	0.00	10,097	265,766	799			○	
21	515	幼稚園等就園奨励			284,687	1	99	0.40	0.00	0.10	3,730	288,417	52,162		○		
22	516	私立幼稚園等教育支援			791,999	0	4,106	0.40	0.00	0.00	3,452	795,451	155,095	○			
23											0	0					
24											0	0					
25											0	0					
26											0	0					
27											0	0					
28											0	0					
29											0	0					
30											0	0					
31											0	0					
32											0	0					
33											0	0					
34											0	0					
35											0	0					
36											0	0					
37											0	0					
38											0	0					
39											0	0					
40											0	0					
合計					6,344,776	339,025	1,715,267	236.81	17.83	180.05	2,613,035	8,957,811	242,720				

施策を構成する事務事業の評価	推進(拡充)すべき事務事業	○特別支援教育(障害児教育) ○教育相談等運営②
	今後も同規模で継続(現状維持)すべき事務事業	○就学事務 ○学校教育への支援② ○小学校障害児就学奨励 ○済美養護学校維持管理① ○中学校障害児就学奨励
	縮小(廃止)すべき事務事業	
	その他、個別の事情がある事務事業	

施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、区民意見等)	<p>平成25年9月の学校教育法施行令の改正に伴い、障害のある児童・生徒等の可能性を最大限に伸ばし、自立と社会参加を目指すためには、個々の障害に応じた教育の場の整備と適切な就学の推進が大切であるという方針が示されました。また、全ての学校において特別支援教育が推進される重要性がますます高まっています。</p> <p>学校や区の教育相談の窓口では、発達障害に関する保護者からの相談に加え、対人関係に課題を抱える子どもに関して不登校等の相談が増加しています。</p> <p>携帯電話等によるいじめやサイバー犯罪等のトラブル被害が増加し、被害は低年齢化、潜在化する傾向にあります。平成25年6月のいじめ防止対策推進法の公布に伴い、インターネット上のトラブルから児童・生徒を守ることが強く求められています。</p>
----------------------------------	---

施策の総合評価 (計画事業の取組実績と、取組実績を踏まえた評価結果)	<p>平成24年7月に開設した適応指導教室「さざんか荻窪教室」の検証と今後の適応指導教室のあり方等不登校問題の総合的支援の再構築に向けた検討を行いました。</p> <p>教育において特別な支援が必要な児童・生徒が増加しています。杉並区特別支援教育推進計画により、継続した相談・支援体制の構築が進んだほか、済美養護学校の校舎増築、情緒障害通級学級の新設など、教育環境の整備を行うことを決定しました。</p> <p>平成26年度から、新たな体制の就学支援相談を実施するとともに、就学先の決定については、障害の状態、教育上必要な支援、本人・保護者の意見、専門家の意見等を総合的に勘案して判断します。また、就学時に決定した「学びの場」は、必要に応じて見直すこととなりました。</p>
---------------------------------------	---

改善・見直しの方向(中長期)	今後の施策の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小・統廃合
	<p>特別な支援が必要な児童・生徒が、特別支援学校、特別支援学級だけでなく、どこの学校、学級にも在籍しています。個々の教育的ニーズに応じて適切な指導・支援が行えるよう体制と環境を整備するとともに、特別支援教育の普及啓発を行い、周囲の理解を進めます。また、障害のあり・なしに関わらず相互に尊重し合い、地域でともに暮らす「共生社会の実現」に向け、都立特別支援学校等とも連携して副籍制度による交流を促進します。</p> <p>不登校対策については、総合的な実施体制や不登校児童・生徒の通室場所の整備を行い、不登校児童・生徒の指導・支援、不登校への早期対応や未然防止に関する学校へのアドバイスなどに取り組んでいきます。</p> <p>また、いじめ防止対策推進法による体制構築や「杉並区中学生生徒会サミット」の活動なども踏まえ、学校の支援を進めるほか、学校、保護者、PTA連絡協議会、警察、地域、関係機関との連携強化を図り、インターネット上のいじめやトラブル対策など新たな課題への取組を進めます。</p> <p>継続した就学支援相談による「学びの場」の見直し、学校や関係部署との情報共有や更なる連携を整えていくこと、小学校の全学年で実施された30人程度学級については、今後も教員の配置の工夫など教育内容の充実を進めていく必要があります。</p>	

平成26年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 26 】 【施策名： 成長・発達に応じたきめ細かな教育の推進 】

※金額の単位は千円

事務事業番号	評価対象事務事業名	位置付		25年度事業費			職員数			人件費 (再任用・非常勤含)	総事業費	国・都からの支出金	今後の事業の方向性				
		実行計画事業	主要事業	(内)投資的経費等	(内)委託費	常勤	再任用	非常勤	拡充				現状維持	縮小	その他		
1	464	就学事務	○		14,981	0	11,785	4.09	0.00	0.10	35,575	50,556	0	○			
2	465	特別支援教育(障害児教育)	○	○	125,991	6,668	873	4.17	0.00	6.00	52,667	178,658	0	○			
3	482	教育相談等運営②	○	○	18,374	0	2,997	4.72	0.00	43.00	160,274	178,648	1,480	○			
4	485	学校教育への支援②	○	○	2,946	0	297	0.10	0.00	0.10	1,141	4,087	0	○			
5	497	小学校障害児就学奨励			2,020	0	0	0.12	0.00	0.00	1,036	3,056	579	○			
6	498	済美養護学校維持管理①		○	147,398	37,404	101,728	0.70	0.00	0.00	6,041	153,439	0	○			
7	511	中学校障害児就学奨励			1,855	0	0	0.12	0.00	0.00	1,036	2,891	545	○			
8											0	0					
9											0	0					
10											0	0					
11											0	0					
12											0	0					
13											0	0					
14											0	0					
15											0	0					
16											0	0					
17											0	0					
18											0	0					
19											0	0					
20											0	0					
21											0	0					
22											0	0					
23											0	0					
24											0	0					
25											0	0					
26											0	0					
27											0	0					
28											0	0					
29											0	0					
30											0	0					
31											0	0					
32											0	0					
33											0	0					
34											0	0					
35											0	0					
36											0	0					
37											0	0					
38											0	0					
39											0	0					
40											0	0					
合計					313,565	44,072	117,680	14.02	0.00	49.20	257,770	571,335	2,604				

施策を構成する事務事業の評価	推進(拡充)すべき事務事業	情報教育の推進② 小学校空調設備整備
	今後も同規模で継続(現状維持)すべき事務事業	エコスクールの推進 通学路の設置管理 学校支援教職員② 小学校の施設整備 中学校の施設整備②
	縮小(廃止)すべき事務事業	高井戸第二小学校の改築
	その他、個別の事情がある事務事業	統合校の施設整備(26年度事務事業の予算なし) 小中一貫校の施設整備(新しい学校づくり計画に基づく事業の為) 小中一貫校の施設整備(新しい学校づくり計画に基づく事業の為)

施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、区民意見等)	<ul style="list-style-type: none"> ・高井戸第二小学校の耐震改築により耐震改修及び耐震改築事業は完了しました。 ・平成26年3月に「杉並区区立施設再編整備計画」、平成26年5月に「杉並区立小中学校老朽改築計画(第1次改築計画)」を策定しました。 ・区立施設が次々と改築時期を迎える中、「杉並区区立施設再編整備計画」を策定しました。
----------------------------------	---

施策の総合評価 (計画事業の取組実績と、取組実績を踏まえた評価結果)	<p>小中一貫校の施設整備では、新泉小、和泉小、和泉中の3校が、平成21年度から、小中一貫教育を目指した取組を進めてきました。3校の統合及び小中一貫教育を行うことの意義や内容等についての理解が進んだ結果、平成22年度に設置計画を策定し、設置協議会による具体的な計画検討を通じて、地域住民等の計画に対する理解が深まりました。平成25年度から26年度にかけて施設の改築・改修工事を実施していきます。</p> <p>情報教育の推進では、常勤教員1人に1台、生徒4人に1台程度パソコンを設置しました。また、学校司書を小・中学校全校に配置したことにより、学校図書館の整備・充実が図られ、児童・生徒の図書の間貸出冊数が増加しています。</p>
---------------------------------------	---

改善・見直しの方向(中長期)	今後の施策の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小・統廃合
	<p>今後、10年間で築50年を経過する学校が集中することから、老朽化対策が大きな課題となっています。特に、改築では膨大な事業費を要するため、財政負担の平準化、コスト節減等を図る必要があります。そのため、一定の教育環境の充実を確保した上で、小中学校老朽改築計画に基づき、施設規模の適正化、複合化・多機能化を図り、改築計画を着実に推進していきます。</p> <p>情報教育では、一般教科におけるICT機器の利活用を拡大させ、多彩で魅力的なデジタル教材の利用を促進するとともに、タブレットPCなどの情報端末の普及と無線LANの整備に努め、コンピュータ室での利用を普通教室へと移行していきます。また、学校図書館は、蔵書の充実や司書からの読書勧奨により、児童、生徒の読書率を高めます。</p>	

平成26年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号：27】 【施策名：学校教育環境の整備・充実】

※金額の単位は千円

事務 事業 番号	評価対象事務事業名	位置付		25年度事業費			職員数			人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	国・都から の支出金	今後の事業 の方向性				
		実 行 計 画 事 業	主 要 事 業	(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	再任 用	非常 勤	拡 充				現 状 維 持	縮 小	そ の 他		
1	461	エコスクールの推進			5,605	5,605	4,568	0.48	0.00	0.00	4,142	9,747	4,578		○		
2	473	情報教育の推進②		○	553,409	0	81,393	2.45	0.00	0.00	21,144	574,553	0	○			
3	474	通学路の設置管理			5,755	0	4,351	0.58	0.00	0.00	5,005	10,760	0		○		
4	487	学校支援教職員②	○	○	135,281	0	0	1.50	0.00	0.00	12,945	148,226	0		○		
5	493	小学校の維持管理			94,394	0	61,148	67.37	20.10	22.02	720,205	814,599	0				
6	500	小学校の施設整備	○		526,483	526,483	525,918	21.74	0.00	0.63	189,367	715,850	0		○		
7	501	高井戸第二小学校の改築	○	○	2,493,474	2,493,474	2,172,879	1.69	0.72	0.00	17,364	2,510,838	862,333			○	
8	502	統合校の施設整備	○	○	87,726	87,726	78,919	0.52	0.10	0.00	4,874	92,600	0				○
9	503	小学校空調設備整備			4,715	4,715	4,715	0.05	0.00	0.00	432	5,147	0	○			
10	504	小中一貫校の施設整備	○	○	406,042	406,042	402,482	1.08	0.11	0.00	9,745	415,787	58,279				○
11	507	中学校の維持管理			37,648	0	37,626	19.37	7.10	12.34	228,874	266,522	0				
12	513	中学校の施設整備②	○		286,466	286,466	286,466	21.74	0.00	0.63	189,367	475,833	0		○		
13	514	小中一貫校の施設整備	○	○	406,559	406,559	402,853	1.08	0.11	0.00	9,745	416,304	58,278				○
14											0	0					
15											0	0					
16											0	0					
17											0	0					
18											0	0					
19											0	0					
20											0	0					
21											0	0					
22											0	0					
23											0	0					
24											0	0					
25											0	0					
26											0	0					
27											0	0					
28											0	0					
29											0	0					
30											0	0					
31											0	0					
32											0	0					
33											0	0					
34											0	0					
35											0	0					
36											0	0					
37											0	0					
38											0	0					
39											0	0					
40											0	0					
合計					5,043,557	4,217,070	4,063,318	139.65	28.24	35.62	1,413,209	6,456,766	983,468				

施策を構成する事務事業の評価	推進(拡充)すべき事務事業	地域運営学校等推進
	今後も同規模で継続(現状維持)すべき事務事業	新しい学校づくりの推進 地域教育力の向上
	縮小(廃止)すべき事務事業	
	その他、個別の事情がある事務事業	

施策を取り巻く環境(社会情勢、国・都の動き、区民意見等)

学齢人口が減少する中で、学校の小規模化が進み、子どもたちが幅広い交友関係の中から多様なものの見方や考え方に触れる機会が減ったり、より活気ある教育活動を実施することが困難になるなど子どもの学習環境に新たな課題が生じています。また、核家族化により保護者や教員以外の大人や同級生以外の子供たちとの交流などが不足するなど、コミュニケーションが苦手な子どもが増えています。家庭・地域・学校がそれぞれの役割を果たすことや相互に連携、協働する必要があり、そのための機会や場所が必要になっています。

施策の総合評価(計画事業の取組実績と、取組実績を踏まえた評価結果)

学校の適正規模の確保や学校施設の老朽改築を計画的に実施するとともに、小中一貫教育の推進にも配慮し、より質の高い学校づくりを進めるために、新しい学校づくりは重要な取組です。地域に支えられ、地域の声を活かした新しい魅力ある学校をつくるためには、教育環境整備と合わせ、地域と協働した学校運営を進めることが大切です。この間、地域運営学校(コミュニティ・スクール)が拡充され、地域に開かれ、地域に支えられた学校づくりが着実に進んでいます。家庭・地域・学校が一体となったよりよい教育の場に向け、青少年委員は、地域の核となり青少年の健全育成に大きな役割を担っています。教育環境の変化に柔軟に対応していくため、新たな視点での取組や活動の工夫を行うためにも、定例会や研修をさらに充実していく必要があります。

改善・見直しの方向(中長期)	今後の施策の方向性	<input checked="" type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小・統廃合
	従来は新しい学校づくりの検討対象を学校単位としていましたが、学校は地域コミュニティの拠点であるため、平成25年度に策定した新しい学校づくり推進基本方針では、著しく小規模な学校が存在する地域と学校の適正規模に満たない学校、校舎の老朽改築が必要な学校が複数存在する地域を検討対象として、新しい学校づくりを進めることにしました。 また、新しい学校づくりの取組にあたっては、これまでの学校適正配置や小中一貫教育の充実のほか、特別支援教育や地域防災機能など、地域や時代のニーズに即した課題の解決を図るための学校の多機能化についても、検討を加えながら進めていきます。 地域運営学校の成果検証調査の結果をもとに、学校運営協議会代表者会議でも課題や成果を積極的に共有し、これらを踏まえた上で今後も地域運営学校(コミュニティ・スクール)を効果的に運営し、拡充していきます。学校運営協議会経費も比例して増加する傾向にありますが、今後も実態を把握し経費の見直しを行っていきます。 家庭・地域・学校・行政をつなぐ青少年委員については、その役割をわかりやすく提示していくとともに、それぞれが個々に活動するだけでなく、青少年委員協議会といった組織的な活動についても、各地域の実情に合わせた連携・協力について模索していきます。	

平成26年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 28 】 【施策名： 地域と共にある学校づくり 】

※金額の単位は千円

事務 事業 番号	評価対象事務事業名	位置付		25年度事業費			職員数			人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	国・都から の支出金	今後の事業 の方向性		
		実行 計画 事業	主要 事業	(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	再任 用	非常 勤	拡 充				現 状 維 持	縮 小	そ 他
1	457 新しい学校づくりの推進	○	○	5,268	0	3,804	4.21	1.02	0.00	40,269	45,537	42,808	○		
2	458 地域運営学校等推進	○		15,759	0	653	1.39	0.00	0.00	11,996	27,755	0	○		
3	522 地域教育力の向上			9,868	0	874	2.18	0.00	1.18	22,093	31,961	0	○		
4										0	0				
5										0	0				
6										0	0				
7										0	0				
8										0	0				
9										0	0				
10										0	0				
11										0	0				
12										0	0				
13										0	0				
14										0	0				
15										0	0				
16										0	0				
17										0	0				
18										0	0				
19										0	0				
20										0	0				
21										0	0				
22										0	0				
23										0	0				
24										0	0				
25										0	0				
26										0	0				
27										0	0				
28										0	0				
29										0	0				
30										0	0				
31										0	0				
32										0	0				
33										0	0				
34										0	0				
35										0	0				
36										0	0				
37										0	0				
38										0	0				
39										0	0				
40										0	0				
合計				30,895	0	5,331	7.78	1.02	1.18	74,358	105,253	42,808			

平成26年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	29	施策名	学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり	目標番号	5	目標名	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	スポーツ振興課			関係課	中央図書館 生涯学習推進課		

<p>施策目標</p> <p>○豊かなスポーツ環境のもとで、区民が主体的に運動を行い、健康的な生活を営んでいます。 ○区民一人ひとりが身近な地域の課題に関心を持ち、世代や価値観の違う他者を認め、学び合い・交流しながら課題解決に取り組む区民の主体的な地域活動が活発に行われています。 ○社会の中で培ってきた区民の様々な経験や知識が発揮され、地域の子どもから高齢者まで、区民同士の学び合いと交流が盛んな地域社会となっています。</p>

施策分析

区分	平成23年度 実績	平成24年度		平成25年度		特記事項	
		計画	実績	計画	実績		
I・施策コスト(単位千円)							
事業費	1	3,137,685	3,021,977	4,373,287	4,285,978	◇郷土博物館の常設展示室更新工事費による増。 ◇大宮前体育館の移転改築(平成25年12月竣工、26年4月運営開始)に伴う工事経費の増 ◇妙正寺体育館の改築に伴う設計経費の増(改築工事に伴い、平成26年3月31日から休館)	
(内)投資的経費等	2	722,233	765,114	1,995,591	1,990,610		
(内)委託費	3	2,444,800	2,385,484	3,558,341	3,523,621		
常勤職員数	4	97.78	104.45	99.95	107.57		
再任用職員数	5	15.00	19.29	23.00	23.44		
非常勤職員数	6	64.40	60.97	59.88	60.98		
人件費(4+5+6)	7	1,086,736	1,152,193	1,117,037	1,188,331		
総事業費(1+7)	8	0	4,224,421	4,174,170	5,490,324		5,474,309
国・都からの支出金	9		59,689	52,718	169,436		764,332
総事業費伸び率(計画比・実績比)				30.0	31.1		前年度総事業費 %
人件費比率			25.7	27.6	20.3	21.7	人件費/総事業費(単位%)

II・活動指標	指標名	算式または指標の説明	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	体育施設利用者数		万人	134	153	153
	図書館蔵書数		万冊	231	240	241
	科学館利用者数		人	32,116	36,831	33,095

III・成果指標	指標名	算式または指標の説明	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度 目標	平成25年度 実績	目標値	目標 年度
	成人の週1回以上のスポーツ実施率	区民意向調査による	%	38.5	39.7	40	41.1	50	33
	社会参加活動者の割合	区民意向調査による	%	51.0	51.0	55	59.7	70	33
	図書館利用者数		万人	291	278	306	277	330	33

施策を構成する事務事業の評価	推進(拡充)すべき事務事業	○生涯スポーツ振興事業 ○(仮称)スポーツ推進計画
	今後も同規模で継続(現状維持)すべき事務事業	○社会教育委員 ○社会教育の振興 ○文化財調査・保護 ○社会参加支援 ○社会教育センター運営 ○社会教育団体協働事業 ○成人学習支援 ○郷土博物館の運営管理 ○図書館運営 ○公益財団法人杉並区スポーツ振興財団への助成
	縮小(廃止)すべき事務事業	○生涯学習振興室の維持運営 ○科学館事業の運営 ○学校開放施設の団体・区民利用等
	その他、個別の事情がある事務事業	○大宮前体育館の移転改築(投資事業) ○妙正寺体育館の改築(投資事業)

施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、区民意見等)	平成23年8月に施行された「スポーツ基本法」において、地方スポーツ推進計画の策定に努めることとなっています。また、区民の健康意識の高まりとともに、2020年のオリンピック・パラリンピックの東京開催の決定など、スポーツ・運動を行う気運を高められる環境となっています。図書館については、電子情報・電子書籍等の提供など情報化の進展による新たなサービスの導入や、地域の課題解決や区民の自立支援といった「生涯現役の地域社会を支える図書館」への期待が一層高まっています。また、地域コミュニティが重視される中、「かかわり」と「つながり」をもった生涯学習事業の効果的实施と、情報化に対応する次世代型の事業展開が求められています。
----------------------------------	--

施策の総合評価 (計画事業の取組実績と、取組実績を踏まえた評価結果)	平成25年9月にスポーツ推進計画「健康スポーツライフ杉並プラン」を策定しました。2020年のオリンピック・パラリンピックの東京開催決定に合わせ、普及啓発イベント等を開催するなど、誰もがスポーツ・運動が身近となるような取組を行いました。また、大宮前体育館、妙正寺体育館の改築等、地域のスポーツ活動の拠点となるよう施設整備を進めました。 ICTの活用による図書館サービスの充実を図るため「図書館情報化方針」を検討するとともに、施設の効率的運用や区民の利便性の向上、また、地域活性化等の観点から、今後の区立図書館の施設のあり方を検討しました。 さらに、施設再編整備計画を見据え、区民参加・協働により生涯学習の推進に寄与できるよう科学館の事業を見直すとともに、運営協議会から提案された「杉並区立郷土博物館のリニューアルについて」を取り入れた、郷土博物館の常設展示室の更新を進めました。
---------------------------------------	--

改善・見直しの方向(中長期)	今後の施策の方向性	○ 拡充 ○ サービス増 ○ 現状維持 ● 効率化 ○ 縮小・統廃合
	<p>2020年オリンピック・パラリンピック東京開催をひとつのきっかけに、区民誰もがスポーツ・運動がより身近となるよう、関連部署及び公益財団法人杉並区スポーツ振興財団、スポーツ推進委員等関係団体が連携しながら、健康スポーツライフ杉並プランを着実に推進していきます。</p> <p>図書館については、「杉並区立図書館サービス基本方針」に沿ってサービスを提供するとともに、図書館における情報化方針を策定し、サービス内容や利用者の利便性の向上を図ります。</p> <p>さらに、図書館・体育施設等の施設については、今後の運営のあり方や施設再編などを踏まえた見直しを行うとともに、受益者負担の観点から、体育施設・学校開放事業の使用料を改定します。</p> <p>科学館は、築45年以上が経過し、老朽化により現施設は廃止します。今後、児童・生徒のための事業は済美教育センターへ移転し、科学館が担ってきた学校支援機能を充実するとともに、区民のための事業は、次世代型の事業展開を図ることを基本とし、拠点等について多面的に検討した上で実施します。</p>	

平成26年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 29 】 【施策名： 学びとスポーツで世代をつなぐ豊かな地域づくり 】

※金額の単位は千円

事務事業番号	評価対象事務事業名	位置付		25年度事業費			職員数			人件費 (再任用・非常勤含)	総事業費	国・都からの支出金	今後の事業の方向性			
		実行計画事業	主要事業	(内)投資的経費等	(内)委託費	常勤	再任用	非常勤	拡充				現状維持	縮小	その他	
1	479	科学館事業の運営			31,049	0	1,817	4.51	1.50	15.68	88,301	119,350				○
2	489	科学館の維持管理			31,493	0	21,103	1.93	0.76	0.00	19,590	51,083				
3	517	社会教育委員			999	0	276	0.92	0.00	0.08	8,162	9,161			○	
4	518	生涯学習振興室の維持運営			18,181	0	16,106	0.21	0.00	0.14	2,201	20,382				○
5	519	社会教育の振興		○	4,441	0	2,016	2.00	0.00	0.28	18,038	22,479			○	
6	520	学校開放施設の団体・区民利用等			94,939	0	37,215	3.23	0.00	0.00	27,875	122,814				○
7	521	文化財調査・保護			12,517	0	6,455	4.37	0.00	3.00	46,053	58,570			○	
8	523	社会参加支援	○		6,993	0	1,521	1.76	0.00	1.10	18,247	25,240			○	
9	524	社会教育センター運営			6,301	0	552	2.42	0.00	0.80	23,109	29,410			○	
10	525	社会教育団体協働事業	○		8,872	0	558	1.65	0.00	1.50	18,410	27,282	1,528		○	
11	526	成人学習支援			3,485	0	295	2.31	0.00	1.60	24,383	27,868			○	
12	527	郷土博物館の運営管理			11,637	74	3,185	3.31	2.03	12.00	69,761	81,398			○	
13	528	図書館運営	○	○	913,467	0	646,866	63.48	17.00	23.00	677,392	1,590,859			○	
14	529	社会教育センター維持管理			64,116	0	45,291	0.88	0.00	0.00	7,594	71,710				
15	530	郷土博物館の維持管理			41,032	9,005	24,788	1.01	0.00	0.00	8,716	49,748				
16	531	図書館施設維持管理		○	140,419	2,519	78,395	4.23	0.00	0.00	36,505	176,924				
17	532	生涯スポーツ振興事業		○	31,727	0	6,718	4.97	0.00	1.00	45,671	77,398	3,895		○	
18	533	公益財団法人杉並区スポーツ振興財団への助成			64,439	0	0	0.30	0.00	0.00	2,589	67,028			○	
19	534	(仮称)スポーツ推進計画	○	○	2,076	0	615	1.06	0.00	0.00	9,148	11,224			○	
20	535	体育施設の維持管理			762,936	4,988	655,825	2.76	0.00	0.80	26,043	788,979				
21	536	大宮前体育館の移転改築	○	○	2,004,145	1,943,310	1,943,310	0.16	1.15	0.00	5,820	2,009,965	758,909			
22	537	妙正寺体育館の改築	○	○	30,714	30,714	30,714	0.10	1.00	0.00	4,723	35,437				
23											0	0				
24											0	0				
25											0	0				
26											0	0				
27											0	0				
28											0	0				
29											0	0				
30											0	0				
31											0	0				
32											0	0				
33											0	0				
34											0	0				
35											0	0				
36											0	0				
37											0	0				
38											0	0				
39											0	0				
40											0	0				
合計				4,285,978	1,990,610	3,523,621	107.57	23.44	60.98	1,188,331	5,474,309	764,332				

施策を構成する事務事業の評価	推進(拡充)すべき事務事業	
	今後も同規模で継続(現状維持)すべき事務事業	<input type="checkbox"/> 文化・芸術の振興 <input type="checkbox"/> 杉並芸術会館の維持管理 <input type="checkbox"/> 杉並公会堂(PFI事業)
	縮小(廃止)すべき事務事業	
	その他、個別の事情がある事務事業	

施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、区民意見等)	平成24年6月27日に「劇場、音楽堂等の活性化に関する法律」が施行されたことにより、杉並公会堂及び杉並芸術会館の機能の一つとして、地域の文化拠点として地域コミュニティの創造と再生を通じて地域の発展を支えることが期待されています。 また、文化・芸術に関する情報の的確な発信や文化・芸術活動へのきめ細かな支援が引き続き求められています。
---	---

施策の総合評価 (計画事業の取組実績と、取組実績を踏まえた評価結果)	文化・芸術活動の進行に関する重要事項の審議等を行うため、「文化・芸術振興審議会」を設置し、「杉並区における今後の文化・芸術活動助成のあり方」についての諮問に対する答申を得て、平成25年度に企画提案事業を対象にするなど新たな助成制度を開始しました。 日本フィル友好提携事業は、「日本フィル杉並公会堂シリーズ」をはじめ、区役所でのロビーコンサート、小中学校への出張音楽教室等、様々な機会や場を通じて、平成6年の友好提携以来、着実に充実してきました。 さらに、杉並ゆかりの文化人・芸術家の表現の軌跡を映像等に記録保存し、区内外に発信していくアーカイブ事業を新たに開始しました。 また、杉並芸術会館(座・高円寺)においては、「座・高円寺地域協議会」の活動を中心として、高円寺の街に本施設を支援していく機運が生まれ、また「高円寺4大まつり」の開催が定着し毎回多くの来街者を集める等、地域活性化への動きにつながっています。
--	--

改善・見直しの方向(中長期)	今後の施策の方向性 <input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小・統廃合
	文化・芸術活動助成については、新たな制度の検証を進め、申請時期の見直しなど、より使い勝手の良い仕組みに改善していきます。 日本フィル友好提携事業は、平成26年度に友好提携20周年を迎えることを機に、日本フィルと杉並区との友好協力関係を区民に広く周知し、今後一層、友好関係が深まるようにしていきます。 アーカイブ事業については、制作する作品の充実や事業の周知に努め、完成したDVD作品のより効果的な活用を図るようにしていきます。 杉並芸術会館(座・高円寺)については、開館5年目を迎え、これまでの指定管理者による維持運営状況や芸術文化普及振興事業の実績を踏まえ、芸術監督の指揮のもと、指定管理者がより質の高い安定的な運営を行っていただけるようにしていきます。 また、ハード・ソフト連携による総合的なまちづくりの観点から、地域の特性に応じて、文化・芸術の持つ創造性を活かしたまちづくりを進めていきます。

平成26年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 30 】 【施策名： 文化・芸術の振興 】

※金額の単位は千円

事務 事業 番号	評価対象事務事業名	位置付		25年度事業費			職員数			人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	国・都から の支出金	今後の事業 の方向性				
		実 行 計 画 事 業	主 要 事 業	(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	再任 用	非常 勤	拡 充				現 状 維 持	縮 小	そ の 他		
1	68	文化・芸術の振興	○	○	49,389	0	11,778	3.36	0.00	3.00	37,337	86,726			○		
2	73	杉並芸術会館の維持管理			268,701	0	244,131	1.78	0.00	0.00	15,361	284,062	12,982		○		
3	75	杉並公会堂(PFI事業)			898,644	898,644	898,295	0.56			4,833	903,477					
4											0	0					
5											0	0					
6											0	0					
7											0	0					
8											0	0					
9											0	0					
10											0	0					
11											0	0					
12											0	0					
13											0	0					
14											0	0					
15											0	0					
16											0	0					
17											0	0					
18											0	0					
19											0	0					
20											0	0					
21											0	0					
22											0	0					
23											0	0					
24											0	0					
25											0	0					
26											0	0					
27											0	0					
28											0	0					
29											0	0					
30											0	0					
31											0	0					
32											0	0					
33											0	0					
34											0	0					
35											0	0					
36											0	0					
37											0	0					
38											0	0					
39											0	0					
40											0	0					
合計					1,216,734	898,644	1,154,204	5.70	0.00	3.00	57,531	1,274,265	12,982				

平成26年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	31	施策名	交流と平和、男女共同参画の推進	目標番号	5	目標名	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	区民生活部管理課			関係課	文化・交流課		

施策目標

○区と交流都市との間でより多くの文化的・経済的交流が図られ、交流関係が広く民間レベルまで浸透し、相互理解のもと、有益な価値を生み出す活発な国内交流が行われています。
 ○在住外国人と区民との交流も活発に行われ、在住外国人が地域社会の構成員として、安心して生活できる環境づくりが進んでいます。
 ○平和を希求する区民の意識が高まり、平和を愛する豊かな心が育まれてきています。
 ○男女が対等な立場で互いに認め合い助け合い、それぞれの能力を発揮できる活力ある社会の実現に向けた環境が整ってきています。

施策分析

区分	平成23年度 実績	平成24年度		平成25年度		特記事項
		計画	実績	計画	実績	
事業費 1		62,004	57,793	72,237	69,625	
(内)投資的経費等 2		0	0	0	0	
(内)委託費 3		18,548	17,493	16,362	16,362	
常勤職員数 4		6.35	7.95	8.25	8.25	
再任用職員数 5		1.00	2.00	2.00	2.00	
非常勤職員数 6		1.00	1.00	2.11	2.10	
人件費(4+5+6) 7		61,925	79,775	84,766	84,756	
総事業費(1+7) 8	0	123,929	137,568	157,003	154,381	
国・都からの支出金 9		0	0	0	0	
総事業費伸び率(計画比・実績比)				26.7	12.2	
人件費比率		50.0	58.0	54.0	54.9	人件費 / 総事業費(単位%)

II・活動指標	指標名	算式または指標の説明	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		日本フィルとの友好提携事業の実施回数		回	36	39
	国際交流事業参加者数		人	2,551	964	1,212
	平和のつどい開催日数		日	7	6	10
	男女共同参画推進区民懇談会の開催数		回	0	3	0

III・成果指標	指標名	算式または指標の説明	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標	平成25年度実績	目標値	目標年度
		国内交流事業参加者数		人	2,391	3,914	2,500	3,693	3,000
	平和のつどいへの参加者数		人	700	700	700	672	700	33
	審議会における女性委員の登用割合		%	37.8	37.1	38	34.3	40	33

○平成25年度実績値が平成33年度目標値を既に達成している場合、その指標と目標値については総合計画の改定時に必要な見直しを行います。

施策を構成する事務事業の評価	推進(拡充)すべき事務事業	
	今後も同規模で継続(現状維持)すべき事務事業	(仮称)すぎなみまつり 平和事業の推進 男女共同参画の推進 男女平等推進センターの運営 国際・国内交流の推進
	縮小(廃止)すべき事務事業	
	その他、個別の事情がある事務事業	

施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、区民意見等)	<ul style="list-style-type: none"> ・国内交流自治体から代表団の受入、区代表団の派遣、区役所での観光物産展(年間20回)の開催、すぎなみフェスタで合同物産展を実施するなど活発に活動しています。 ・国際化の進展と共に外国への関心の高まりや外国人と交流する機会が増えています。こうした背景の中で、多文化共生に係る事業は、杉並区交流協会など民間団体により積極的に行われています。 ・戦争体験者や被爆体験者の高齢化が進んでいるため、戦争、核の惨禍を風化させずに平和の尊さを次の世代に語り継ぐ必要があります。 ・DVに対する社会的関心が高まっており、相談体制の充実や被害者の支援、男女共同参画に対する意識啓発などがますます必要となっています。
----------------------------------	---

施策の総合評価 (計画事業の取組実績と、取組実績を踏まえた評価結果)	<p>国内交流では、交流自治体農産物の学校給食利用、区役所や桃井原っぱ公園(すぎなみフェスタ)での交流自治体物産展の開催など、経済的な分野を中心として交流事業の推進を図りました。国際交流では、スポーツ振興と連携して、台湾台北市、南相馬市、杉並区による中学生親善野球大会を開催し、次代を担う中学生がスポーツ(野球)を通じた国際交流を行いました。</p> <p>また、一般区民や在住外国人を対象として、海外文化セミナーやジャパンデイ等の事業を実施し、外国文化や日本文化を紹介したり体験することで、日本人と外国人が国際理解と国際交流を深めることができました。</p> <p>国際的な規模で核兵器廃絶をめざし、平和を希求する区の姿勢を国内外に示していくために平成24年8月1日に「平和市長会議」(現:平和首長会議)に加盟しました。また、区内の平和関連団体との協働・連携のもとイベントや出前事業などを行い、区民に区の取組をPRすることができました。</p> <p>新たな基本構想・総合計画を踏まえ、平成25年2月に「男女共同参画行動計画」を策定し、男女共同参画のより一層の推進を図りました。</p>
---------------------------------------	--

改善・見直しの方向 (中長期)	今後の施策の方向性	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小・統廃合
	<p>国内外の交流自治体や地域との多様な交流事業を通じて、相互理解の促進と友好の輪を広げていきます。国内交流については、交流自治体が拡大する中で、各自治体の地域性を踏まえた交流事業の推進が必要となることから、地方の交流自治体が期待している経済的な交流を深めていきます。また、杉並区交流協会については、より多くの区民が交流協会の事業に参加できるよう、事業の見直しや充実を図ります。</p> <p>平成25年3月で「杉並区平和都市宣言」から25周年の節目を迎え、「平和都市宣言」にある「次の世代に伝えよう」という原点に立ち返り、今後もさらに若年層を中心に、戦争の悲惨さや平和の大切さを伝えていく取組を推進していきます。「男女共同参画行動計画」の中に設けた課題ごとの成果指標に基づき、定期的に進捗状況調査を行い、今後の取組等の改善につなげていきます。</p>	

平成26年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 31 】 【施策名： 交流と平和、男女共同参画の推進 】

※金額の単位は千円

事務 事業 番号	評価対象事務事業名	位置付		25年度事業費			職員数			人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	国・都から の支出金	今後の事業 の方向性		
		実 行 計 画 事 業	主 要 事 業	(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	再任 用	非常 勤	拡 充				現 状 維 持	縮 小	そ の 他
1	61 (仮称)すぎなみまつり	○	○	13,499	0	34	1.15	0.00	0.00	9,925	23,424	0	○		
2	65 平和事業の推進	○		2,811	0	561	0.80	0.00	0.10	7,182	9,993	0	○		
3	66 男女共同参画の推進	○		778	0	4	1.35	0.00	0.00	11,651	12,429	0	○		
4	67 男女平等推進センターの運営			18,446	0	15,543	0.50	0.00	1.00	7,095	25,541	0	○		
5	69 国際・国内交流の推進	○	○	8,038	0	220	3.34	1.00	1.00	35,464	43,502	0	○		
6	70 杉並区交流協会助成			26,053	0	0	1.11	1.00	0.00	13,439	39,492	0	○		
7										0	0				
8										0	0				
9										0	0				
10										0	0				
11										0	0				
12										0	0				
13										0	0				
14										0	0				
15										0	0				
16										0	0				
17										0	0				
18										0	0				
19										0	0				
20										0	0				
21										0	0				
22										0	0				
23										0	0				
24										0	0				
25										0	0				
26										0	0				
27										0	0				
28										0	0				
29										0	0				
30										0	0				
31										0	0				
32										0	0				
33										0	0				
34										0	0				
35										0	0				
36										0	0				
37										0	0				
38										0	0				
39										0	0				
40										0	0				
合計				69,625	0	16,362	8.25	2.00	2.10	84,756	154,381	0			

平成26年度 杉並区施策評価表 I

施策番号	32	施策名	地域住民活動の支援と地域人材の育成	目標番号	5	目標名	人を育み共につながる心豊かなまち
施策担当課	地域課			関係課	協働推進課		

施策目標

○地域住民や町会・自治会をはじめとする地域活動団体間の協働により、地域の課題は区民が自ら考え解決していく「自治型コミュニティ」の形成が進んでいます。

○NPO等の育成や「NPO支援基金」による支援を通して、NPO等が活動しやすい環境が整ってきています。

○地域社会に貢献する人材や協働の担い手となる人材が育ってきています。

施策分析

	区分	平成23年度 実績	平成24年度		平成25年度		特記事項	
			計画	実績	計画	実績		
I・ 施策コスト (単位千円)	事業費	1	2,122,190	2,066,404	1,130,653	1,085,623	○平成24年度は、高井戸地域区民センター(高齢者活動支援センター、ひととき保育高井戸、高井戸温水プールを含む)の改修工事(平成24年4月終了)があったため、平成24年度に比べ大幅な事業費削減となった。 ○平成25年度より、区民会館の委託・運営を、直営から委託へ変更した(方南会館は、平成26年度から)。	
	(内)投資的経費等	2	1,035,099	1,034,991	0	0		
	(内)委託費	3	1,758,229	1,733,312	775,124	755,315		
	常勤職員数	4	33.40	34.32	32.90	34.15		
	再任用職員数	5	15.00	15.04	1.00	1.00		
	非常勤職員数	6	24.00	25.38	21.00	22.25		
	人件費(4+5+6)	7	415,530	427,487	346,167	360,431		
	総事業費(1+7)	8	0	2,537,720	2,493,891	1,476,820		1,446,054
	国・都からの支出金	9		87,369	71,030	153,609		146,059
	総事業費伸び率(計画比・実績比)				▲ 41.8	▲ 42.0		当該年度総事業費 / 前年度総事業費 %
人件費比率			16.4	17.1	23.4	24.9	人件費/総事業費(単位%)	

II・ 活動指標	指標名	算式または指標の説明	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	区政協力委託を締結した町会・自治会数	区の設置した掲示板にポスター・チラシの掲示等の委託した町会・自治会数	団体	160	160	160
	地域集会施設有料利用者数	区民センターなどの地域集会施設を有料で利用した数	人	1,101,200	1,449,805	1,086,011
	すぎなみ地域大学講座受講者数	すぎなみ地域大学開催の講座に参加した数	人	1,013	1,263	1,611

III・ 成果指標	指標名	算式または指標の説明	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度 目標	平成25年度 実績	目標値	目標 年度
	町会・自治会加入率	加入世帯数÷住民登録世帯数	%	51.9	50.5	54	50.3	60	33
	地域集会施設利用率	利用回数÷利用可能回数	%	72.3	66.8	68	65.7	70	33
	すぎなみ地域大学講座修了者の地域活動参加率	講座修了者のうち地域活動参加者÷講座修了者	%	92.0	85.7	80	82.3	85(5年間平均)	33

施策を構成する事務事業の評価	推進(拡充)すべき事務事業	○地域住民活動の支援
	今後も同規模で継続(現状維持)すべき事務事業	○NPO等の活動支援 ○地域人材の育成
	縮小(廃止)すべき事務事業	
	その他、個別の事情がある事務事業	○地域集会施設等維持管理(区立施設再編整備計画に基づき、地域区民センターの年次計画による施設保全、地域コミュニティ施設への転換、区民事務所会議室の利活用の検討等を行います。)

施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、区民意見等)	<p>町会・自治会への加入率は、長期漸減傾向となっており、役員の高齢化などが課題となっています。町会・自治会未結成地域の解消や、他の地域団体と連携して地域の活性化に取り組む必要があります。</p> <p>新たな協働提案制度については、この制度をさらに充実させ、地域活動をより活性化させてほしいとの意見をいただいております。</p> <p>すぎなみ地域大学の受講者数は年々増加しており、区民の地域活動への参加意欲が高まっております。また、区民からは地域活動のためのコミュニケーション講座やスキルアップのための講座の充実を望む声が寄せられています。</p> <p>区立施設再編整備計画に基づき、区民集会所などを多世代が利用できるコミュニティ施設への転換について検討をする必要があります。</p>
----------------------------------	---

施策の総合評価 (計画事業の取組実績と、取組実績を踏まえた評価結果)	<p>町会・自治会が地域活性化のために行う事業を支援するため、15町会に対し総額2,932千円のまちの絆向上事業助成を行いました。</p> <p>「すぎなみ協働推進ガイドライン(2013年度版)」を策定し、職層別に研修を行い、職員の協働に対する意識の向上を図りました。また、NPO活動資金助成では、助成対象枠を拡大し、新たに「若者活動事業」、「地域活動チャレンジ事業」、「協働事業」への取組に対しても支援することができました。</p> <p>すぎなみ地域大学の受講者数は年々増加し、平成18年度の開校当時からの累計で9,288人となり、平成25年度の修了生の地域活動への参加率は、82.3%となりました。この地域活動参加率は、年度によって、受講生の数や講座の内容によって変化しますが、例年80%を超え、高い比率を維持しています。引き続き、修了生への活動の支援を充実させていきます。</p>
---------------------------------------	--

改善・見直しの方向(中長期)	今後の施策の方向性	○ 拡充 ○ サービス増 ● 現状維持 ○ 効率化 ○ 縮小・統廃合
	<p>町会・自治会への加入促進については、区のイベントや町会・自治会の祭り等の機会を捉え、町会・自治会の方々と共に積極的な周知活動を行うなど、加入率向上に向けた取組の充実・強化を図ります。また、町会・自治会個別の加入状況の調査・分析を行い、より有効な施策を検討するとともに、町会・自治会未結成地域の解消や、他の地域団体との連携に向けた取組を行います。</p> <p>協働提案制度は本格実施の段階を迎え、平成26年度からは、行政テーマ設定型に加えて、地域からも課題や提案を受け付ける区民自由提案型の募集を開始し、地域活動団体間により多くの協働の関係を築きながら、多様な地域課題の解決に取り組んでいきます。</p> <p>また、本年4月に取りまとめた「協働の新たな展開に向けた今後の取組について(報告書)」に基づき、①すぎなみNPO支援センターの機能の見直し、②中間支援組織相互の連携強化、③地域大学修了生への出口支援の充実策(修了生を地域活動につなげる機能)などを具体的に展開していきます。</p> <p>地域集会施設については、区立施設再編整備計画に基づき、地域区民センターの年次計画による施設保全、地域コミュニティ施設への転換、区民事務所会議室の利活用の検討等を行います。</p>	

平成26年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策番号： 32 】 【施策名： 地域住民活動の支援と地域人材の育成 】

※金額の単位は千円

事務 番号	事業 番号	評価対象事務事業名	位置付		25年度事業費		職員数			人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	国・都から の支出金	今後の事業 の方向性			
			実 行 計 画 事 業	主 要 事 業	(内)投資 的経費等	(内)委託費	常勤	再任 用	非常 勤				拡 充	現 状 維 持	縮 小	そ 他
1	60	地域住民活動の支援	○	○	115,209	43,778	15.23		14.31	171,217	286,426	2,500	○			
2	62	NPO等の活動支援	○	○	37,798	21,543	2.59		1.87	27,551	65,349	4,290		○		
3	63	地域人材の育成	○		17,168	11,264	3.38		1.07	32,144	49,312	3,419		○		
4	74	地域集会施設等維持管理			915,448	678,730	12.95	1.00	5.00	129,519	1,044,967	135,850				○
5										0	0					
6										0	0					
7										0	0					
8										0	0					
9										0	0					
10										0	0					
11										0	0					
12										0	0					
13										0	0					
14										0	0					
15										0	0					
16										0	0					
17										0	0					
18										0	0					
19										0	0					
20										0	0					
21										0	0					
22										0	0					
23										0	0					
24										0	0					
25										0	0					
26										0	0					
27										0	0					
28										0	0					
29										0	0					
30										0	0					
31										0	0					
32										0	0					
33										0	0					
34										0	0					
35										0	0					
36										0	0					
37										0	0					
38										0	0					
39										0	0					
40										0	0					
合計					1,085,623	0	755,315	34.15	1.00	22.25	360,431	1,446,054	146,059			